

《学校給食関連三団体（学流協・全給協・日給連）で首相官邸を訪問 磯崎仁彦内閣官房副長官に陳情書を提出しました。》

昨年 4 月より物価高騰で学校給食の質と量の維持が難しくなった環境下で、保護者の負担軽減を趣旨とした地方創生臨時交付金の活用が始まり、学校給食に携わる関係者は殆どが活用され安堵されていましたが、令和 5 年度も同様の支援策があるのかが、地方自治体やメニューを作成される栄養士さんの大きな悩みでした。

これについて、支援策の継続、または代替支援策をお願いに訪問しました。

内閣官房副長官からは「岸田総理からエネルギーや食料の値段は引き続き高い状態にあり、しっかり対応とるよう話があった。予備費の活用をまさに検討している。

3 月末までには何らかの方針が出るのではないか」との話であった。



左から、平井昌一全給協理事、大塚日給連、青木基博学流協副会長、中込武文日給連会長、磯崎仁彦参議院議員（内閣官房副長官）、原田哲郎全給協専務理事、中村裕之参議院議員（自民党文部科学部会長）、高橋俊之学流協専務理事、森屋宏参議院議員（自由民主党政務調査会内閣第一部長）